



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月1日

上場会社名 亀田製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2220 URL https://www.kamedaseika.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 佐藤 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	74,218	0.4	3,578	21.6	4,540	17.6	3,061	24.8
2018年3月期第3四半期	73,957	1.6	2,942	△24.6	3,861	△23.3	2,452	△25.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 3,212百万円 (17.5%) 2018年3月期第3四半期 2,734百万円 (4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	145.18	—
2018年3月期第3四半期	116.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	82,103	51,040	60.8	2,368.94
2018年3月期	77,052	48,005	62.0	2,267.58

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 49,947百万円 2018年3月期 47,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	14.00	—	35.00	49.00
2019年3月期	—	15.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	36.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	2.5	6,500	29.8	7,700	19.3	5,200	26.5	246.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）LYLY KAMEDA CO., LTD.

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	22,318,650株	2018年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,234,291株	2018年3月期	1,234,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	21,084,400株	2018年3月期3Q	21,084,788株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

2019年3月期第3四半期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の発生が各所で懸念要因となるなかで、堅調な企業収益が雇用、所得環境の改善へと波及し、消費マインドには持ち直しの兆しが見られます。一方、米国を中心とした保護主義の台頭が米中貿易摩擦を引き起こし、世界経済の先行きを不透明にしています。

食品業界においては、引き続き、底堅い需要に支えられているものの、国内における人手不足の深刻化や物流費の高騰など、収益の押し下げ要因が顕在化し、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、当グループは、2018年度からの新中期経営計画を発表いたしました。食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、“美味しく からだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献”を示す“Better For You”の観点からお客様価値を提供し、「グローバル・フード・カンパニー」の実現を追求しております。

2023年度までの中期経営計画期間においては、海外事業および国内食品事業を中心とした「事業領域の拡大」と、国内米菓事業のブランド集約、ポートフォリオ強化および製造原価改善を中心とした「コスト・収益構造の転換」、そして、それらの取り組みを支える「経営基盤強化」の3つを戦略の柱としております。2030年度には、“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化すべく、2023年度までの長期視点での構造改革を実行し、スピードを上げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

新中期経営計画の初年度である2018年度は、「ブランドを軸とした需要創造、生産・販売部門一体となった原価低減」、「北米事業の生産基盤構築と成長戦略の推進」、「クロスボーダー取引拡大に向けた基盤整備とアジア現地市場開拓の継続」、「Better For You食品等新事業への経営資源投入」を重点施策として取り組んでおります。

国内米菓事業については、中長期視点に基づいたブランド育成に取り組んでおります。各ブランドの成長ポテンシャルに応じて経営資源を配分するとともに、効率性重視の観点から製品アイテム数を削減、適正化し、主力ブランドの定番商品の販売活動に注力することで収益性の向上を図りました。加えて、一部製品においては、主原料価格の上昇を踏まえ、期初に内容量の改定を行う等の対応策を講じました。また、トレンドや季節に合わせた味の展開、購買層や米菓食シーンの拡大を図るため、食べやすさ等の利便性を高めた商品の発売を通じて需要喚起を図るとともに、プロモーション強化の一環として「亀田の柿の種」を料理や調味料として楽しんでいただくためのツールとして「FURIKAKIX (フリカキックス)」の販売や、SNSの活用、eコマース専用商品の発売などに取り組みました。

これらの取り組みの結果、主力ブランドの売上高は「亀田の柿の種」、「つまみ種」、「うす焼」、「ソフトサラダ」、「技のこだ割り」、「ぼたぼた焼」、「堅ぶつ」、「ハイハイン」が前年同四半期を上回った一方で、継続的な製品アイテム数の抑制や、前年に実施した亀田製菓設立60周年プロモーションの反動、期間限定コラボレーション商品の減少により、「ハッピーターン」、「亀田のまがりせんべい」、「手塩屋」、「揚一番」は前年同四半期を下回る結果となりました。

海外事業については、米国連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc.において、今後の事業拡大に備え、かねてより進めてきた生産機能の新工場への移転集約が2018年7月に完了しております。また、THAI KAMEDA CO., LTD.においては、2018年8月よりPepsiCo向けOEM供給を開始するとともに、当該プロジェクトの今後の事業拡大を見据え、LYLY KAMEDA CO., LTD. (カンボジア)を加えた2社体制で対応を進めるべく、現在、生産体制の強化に取り組んでおります。一方で、主力市場である北米における競争激化もあり、当四半期の売上高は前年同四半期を下回りました。

国内食品事業については、長期保存食の買替需要サイクルが裏期に入るなか、相次ぐ自然災害の発生に伴う食糧備蓄需要の高まりに加え、新商品アイテムの投入や販路拡大に取り組んだ結果、売上高は前年同四半期を上回りました。また、“Better For You KAMEDA”の第1弾として、心とからだを健やかにサポートする「大豆でつくったやさしいおつまみ」シリーズをテスト販売するなど、新しい提案にも着手しました。

以上の結果、売上高は74,218百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

利益については、原材料価格が上昇するなか、同時に棚卸資産の水準引き下げに取り組んだ結果、第1四半期においては、一時的な生産効率低下に直面したものの、第2四半期以降は、「亀田の柿の種」を中心とした主力ブランドの販売強化が奏功し、工場稼働率が向上、効率性の改善につながりました。加えて、棚卸資産の抑制によるコスト削減効果、更には海外事業において、米国連結子会社の新工場統合効果が発現しております。これらの取り組みの結果、営業利益は3,578百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

また、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC. からの持分法による投資利益が前年同四半期より増加した結果、経常利益は4,540百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。更には、米国連結子会社の工場統合に伴う一時的な費用等が発生した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,061百万円（前年同四半期比 24.8%増）となりました。

〔補足情報〕

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	73,957	74,218	261	0.4%
国内米菓事業	59,617	59,963	345	0.6%
海外事業 ※1	5,523	5,296	△227	△4.1%
国内食品事業 ※2	3,178	3,568	390	12.3%
その他 ※3	5,637	5,390	△246	△4.4%
営業利益	2,942	3,578	636	21.6%
営業利益率	4.0%	4.8%		
国内米菓事業	3,288	3,881	593	18.0%
海外事業 ※1	△1,015	△842	173	—
国内食品事業 ※2	295	341	45	15.5%
その他 ※3	373	197	△176	△47.2%

※ 中期経営計画策定に伴い、従来の新規事業を国内食品事業に名称変更しております。

また、当該変更に伴い、新規事業に含まれていた一部費用を国内米菓事業に組替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は24,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が552百万円、「受取手形及び売掛金」が417百万円、「その他」が275百万円それぞれ増加した一方、「商品及び製品」が307百万円減少したことによるものであります。固定資産は57,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,014百万円増加いたしました。これは主に「機械装置及び運搬具」が2,007百万円、有形固定資産の「その他」が1,025百万円、「投資有価証券」が682百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、82,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,051百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は23,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,625百万円増加いたしました。これは主に「電子記録債務」が591百万円、「短期借入金」が2,972百万円それぞれ増加した一方、「未払法人税等」が574百万円減少したことによるものであります。固定負債は7,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円減少いたしました。これは主に「長期借入金」が568百万円、「資産除去債務」が51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、31,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,016百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は51,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,034百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」3,061百万円および「剰余金の配当」1,054百万円により、「利益剰余金」が2,006百万円、「非支配株主持分」が897百万円それぞれ増加した一方、「その他有価証券評価差額金」が109百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%（前連結会計年度末は62.0%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2018年5月10日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,950	4,502
受取手形及び売掛金	12,734	13,152
商品及び製品	2,152	1,845
仕掛品	663	624
原材料及び貯蔵品	3,265	3,404
その他	640	916
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	23,398	24,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,271	13,231
機械装置及び運搬具(純額)	11,840	13,847
その他(純額)	13,948	14,974
有形固定資産合計	39,059	42,053
無形固定資産		
のれん	623	575
顧客関係資産	907	861
商標資産	737	700
技術資産	457	434
その他	1,138	1,096
無形固定資産合計	3,863	3,667
投資その他の資産		
投資有価証券	9,021	9,704
その他	1,754	2,289
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	10,731	11,948
固定資産合計	53,654	57,668
資産合計	77,052	82,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333	4,117
電子記録債務	2,549	3,140
短期借入金	3,493	6,465
未払法人税等	891	317
引当金	1,889	1,475
資産除去債務	79	82
その他	7,777	8,041
流動負債合計	21,014	23,639
固定負債		
長期借入金	5,604	5,035
退職給付に係る負債	450	437
資産除去債務	222	170
その他	1,755	1,779
固定負債合計	8,032	7,423
負債合計	29,046	31,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	329	329
利益剰余金	45,117	47,124
自己株式	△1,898	△1,898
株主資本合計	45,494	47,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	878
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	1,378	1,571
退職給付に係る調整累計額	△56	△3
その他の包括利益累計額合計	2,315	2,446
非支配株主持分	194	1,092
純資産合計	48,005	51,040
負債純資産合計	77,052	82,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	73,957	74,218
売上原価	43,557	42,849
売上総利益	30,399	31,369
販売費及び一般管理費	27,457	27,791
営業利益	2,942	3,578
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	40	42
持分法による投資利益	879	913
その他	123	124
営業外収益合計	1,050	1,086
営業外費用		
支払利息	59	84
その他	71	40
営業外費用合計	131	124
経常利益	3,861	4,540
特別利益		
投資有価証券売却益	—	170
特別利益合計	—	170
特別損失		
固定資産処分損	157	129
減損損失	31	—
過年度決算訂正関連費用	151	—
災害関連損失	※1 22	—
リース解約損	—	65
工場閉鎖損失	—	※2 155
工場閉鎖損失引当金繰入額	—	※2 36
特別損失合計	363	387
税金等調整前四半期純利益	3,497	4,322
法人税、住民税及び事業税	828	1,016
法人税等調整額	211	245
法人税等合計	1,040	1,261
四半期純利益	2,457	3,060
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,452	3,061

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,457	3,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	△109
繰延ヘッジ損益	5	△5
為替換算調整勘定	△28	△46
退職給付に係る調整額	131	52
持分法適用会社に対する持分相当額	39	260
その他の包括利益合計	277	151
四半期包括利益	2,734	3,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,734	3,191
非支配株主に係る四半期包括利益	0	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害関連損失

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

米国の記録的大雨により、当社の米国連結子会社において近隣ダムの決壊危機が発生し、操業を停止致しました。その際に発生した損失を特別損失に計上しております。

※2 工場閉鎖損失及び工場閉鎖損失引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社の米国連結子会社の旧工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を工場閉鎖損失引当金繰入額として36百万円を計上するとともに、当第3四半期連結会計期間末までに確定した損失額155百万円については工場閉鎖損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、LYLY KAMEDA CO., LTD. (カンボジア) を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社および一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、2018年度よりスタートした新中期経営計画の策定を契機に、今後の国内の設備投資については、収益が安定している主力ブランドを中心とした投資計画に見直し、減価償却方法を再検討した結果、生産設備等は、耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれることから、定額法により均等に費用配分を行うことが実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ739百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。